

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	I - O	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																																																																																																				
					財政健全化等	×	歳入総額	2,998,469	実質収支比率	14.2	4.2																																																																																																																																																							
市町村名	川内村		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入歳出差引	155,561	経常収支比率	95.4	82.0																																																																																																																																																							
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	73,155	(※1)	(95.4)	(89.6)																																																																																																																																																							
					近畿	×	実質収支	82,406	標準財政規模	1,812,940	1,941,580																																																																																																																																																							
					中部	×	単年度収支	-17,196	財政力指数	0.27	0.27																																																																																																																																																							
人口	22年国調(人)	2,820	産業構造(※5)		過疎	○	積立金	1,054	公債費負担比率	11.3	13.5																																																																																																																																																							
	17年国調(人)	3,125			山振	○	繰上償還金	-	-	健全化判断比率	-				-																																																																																																																																																			
	増減率(%)	-9.8			区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	45,800				実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																	
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	2,826	第1次	250	320	指数表選定	×	実質単年度収支	-61,942	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																						
	23.03.31(人)	2,932		19.7	21.9			基準財政収入額	442,554	実質公債費比率	6.9	8.0																																																																																																																																																						
	増減率(%)	-3.6		387	462			基準財政需要額	1,647,172	将来負担比率	-	-																																																																																																																																																						
面積(km ²)	197.38		第3次	30.6	31.7			標準税収収入額等	570,025	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																																																																																						
人口密度(人/km ²)	14			629	675			経常経費充当一般財源等	1,620,445																																																																																																																																																									
世帯数(世帯)	950			49.7	46.3			歳入一般財源等	2,500,174																																																																																																																																																									
職員の状況																																																																																																																																																																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,520,528	2,782,607																																																																																																																																																							
	市区町村長	1	5,272		一般職員	52	166,660	3,205	うち公的資金	2,388,687	2,665,307																																																																																																																																																							
	副市区町村長	1	4,215		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	529	759																																																																																																																																																							
	教育長	1	3,810		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																							
	議会議長	1	2,430		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	60,000	60,000																																																																																																																																																							
	議会副議長	1	2,088		臨時職員	4	10,760	2,690	積立金	1,115,056	1,068,560																																																																																																																																																							
	議会議員	8	1,962		合計	56	177,420	3,168	減債基金	9,141	9,134																																																																																																																																																							
					ラスパイレース指数(※6)	110.0		(101.6)		其他特定目的基金	2,682,257				1,130,937																																																																																																																																																			
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険事業勘定特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>双葉地方広域市町村圏組合一般会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険直営診療施設勘定特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>双葉地方広域市町村圏組合下水道事業特別会計等</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>介護保険事業勘定特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>公立小野町地方総合病院企業団</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>介護サービス事業勘定特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>福島県後期高齢者医療広域連合一般会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>福島県市町村事務組合一般会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>福島県市町村事務組合消防補償等特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>福島県市町村事務組合消防費じゅつ金特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>福島県市町村事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>福島県市町村事務組合自治会館管理特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業勘定特別会計			(7)	農業集落排水事業特別会計	(8)	双葉地方広域市町村圏組合一般会計						(3)	国民健康保険直営診療施設勘定特別会計					(9)	双葉地方広域市町村圏組合下水道事業特別会計等						(4)	介護保険事業勘定特別会計					(10)	公立小野町地方総合病院企業団						(5)	介護サービス事業勘定特別会計					(11)	福島県後期高齢者医療広域連合一般会計						(6)	後期高齢者医療特別会計					(12)	福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計												(13)	福島県市町村事務組合一般会計												(14)	福島県市町村事務組合消防補償等特別会計												(15)	福島県市町村事務組合消防費じゅつ金特別会計												(16)	福島県市町村事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計												(17)	福島県市町村事務組合自治会館管理特別会計							
	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番		会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名				地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																	
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業勘定特別会計			(7)	農業集落排水事業特別会計	(8)	双葉地方広域市町村圏組合一般会計																																																																																																																																																									
		(3)	国民健康保険直営診療施設勘定特別会計					(9)	双葉地方広域市町村圏組合下水道事業特別会計等																																																																																																																																																									
		(4)	介護保険事業勘定特別会計					(10)	公立小野町地方総合病院企業団																																																																																																																																																									
		(5)	介護サービス事業勘定特別会計					(11)	福島県後期高齢者医療広域連合一般会計																																																																																																																																																									
		(6)	後期高齢者医療特別会計					(12)	福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計																																																																																																																																																									
								(13)	福島県市町村事務組合一般会計																																																																																																																																																									
								(14)	福島県市町村事務組合消防補償等特別会計																																																																																																																																																									
								(15)	福島県市町村事務組合消防費じゅつ金特別会計																																																																																																																																																									
								(16)	福島県市町村事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計																																																																																																																																																									
								(17)	福島県市町村事務組合自治会館管理特別会計																																																																																																																																																									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレース指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比
地方税	366,260	6.1	366,260	22.9	普通税	366,260	100.0
地方譲与税	34,225	0.6	34,225	2.1	法定普通税	366,260	100.0
利子割交付金	497	0.0	497	0.0	市町村民税	27,327	7.5
配当割交付金	223	0.0	223	0.0	個人均等割	125	0.0
株式等譲渡所得割交付金	46	0.0	46	0.0	所得割	21,936	6.0
地方消費税交付金	23,603	0.4	23,603	1.5	法人均等割	3,650	1.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,616	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	335,907	91.7
自動車取得税交付金	5,494	0.1	5,494	0.3	うち純固定資産税	327,418	89.4
軽引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	18	0.0
地方特例交付金	7,529	0.1	7,529	0.5	市町村たばこ税	3,008	0.8
児童手当及び子ども手当特例交付金	4,907	0.1	4,907	0.3	釧産税	-	-
減収補填特例交付金	2,622	0.0	2,622	0.2	特別土地保有税	-	-
地方交付税	2,181,157	36.6	1,136,809	71.2	法定外普通税	-	-
普通交付税	1,136,809	19.1	1,136,809	71.2	目的税	-	-
特別交付税	773,654	13.0	-	-	法定目的税	-	-
震災復興特別交付税	270,694	4.5	-	-	入湯税	-	-
(一般財源計)	2,619,034	43.9	1,574,686	98.6	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-
分担金・負担金	3,643	0.1	3,641	0.2	水利地益税等	-	-
使用料	4,993	0.1	4,993	0.3	法定外目的税	-	-
手数料	294	0.0	1	0.0	旧法による税	-	-
国庫支出金	190,699	3.2	-	-	合計	366,260	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	8,857	0.1	8,857	0.6			
都道府県支出金	2,283,917	38.3	-	-			
財産収入	13,751	0.2	5,113	0.3			
寄附金	221,097	3.7	-	-			
繰入金	2,390	0.0	-	-			
繰越金	110,561	1.9	-	-			
諸収入	466,247	7.8	-	-			
地方債	35,000	0.6	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	-	-	-	-			
歳入合計	5,960,483	100.0	1,597,291	100.0			

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	99.7	94.5	97.4	95.3
(%)	年	97.4	70.4	87.9	84.0
		99.9	97.1	99.2	97.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	354,639	実質収支	44,325
下水道	123,887	再差引収支	19,762
病院	6,318	加入世帯数(世帯)	582
上水道	-	被保険者数(人)	1,107
工業用水道	-	被保険者	2
国民健康保険	102,358	1人当り	311
その他	122,076	保険税(料)収入額	360
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	76,618	1.4	-	76,618	
総務費	1,904,970	34.0	9,150	950,023	
民生費	848,670	15.1	46,410	284,522	
衛生費	153,772	2.7	-	150,970	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	316,362	5.6	33,387	254,830	
商工費	94,033	1.7	51,737	94,033	
土木費	70,576	1.3	20,318	63,125	
消防費	85,725	1.5	5,491	85,463	
教育費	136,525	2.4	18,247	136,290	
災害復旧費	1,592,432	28.4	-	159,382	
公債費	329,570	5.9	-	329,570	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	5,609,253	100.0	184,740	2,584,826	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,271,338	22.7	915,698	840,287	52.6
人件費	523,583	9.3	517,792	510,717	32.0
うち職員給	262,614	4.7	257,477	-	-
扶助費	418,185	7.5	68,336	-	-
公債費	329,570	5.9	329,570	329,570	20.6
元利償還金	329,570	5.9	329,570	329,570	20.6
内 うち元金	297,079	5.3	297,079	297,079	18.6
訳 うち利子	32,491	0.6	32,491	32,491	2.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,560,743	45.7	1,381,202	683,731	42.8
物件費	339,687	6.1	190,669	145,142	9.1
維持補修費	65,080	1.2	65,080	42,006	2.6
補助費等	232,584	4.1	162,320	149,575	9.4
うち一部事務組合負担金	96,085	1.7	96,085	88,548	5.5
繰出金	348,321	6.2	325,956	325,956	20.4
積立金	1,553,704	27.7	615,810	-	-
投資・出資金・貸付金	21,367	0.4	21,367	21,052	1.3
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,777,172	31.7	287,926	-	-
うち人件費	20,102	0.4	20,102	-	-
普通建設事業費	184,740	3.3	128,544	-	-
うち補助	63,360	1.1	44,813	-	-
うち単独	119,965	2.1	82,316	-	-
災害復旧事業費	1,592,432	28.4	159,382	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,609,253	100.0	2,584,826	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	2,826人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	197.38 km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	5,960,483千円	実質公債費比率	6.9%
歳出総額	5,609,253千円	将来負担比率	-%
実質収支	256,600千円	市町村類型	H19 I-O H20 I-O H21 I-O
標準財政規模	1,812,940千円	(年度毎)	H22 I-O H23 I-O
地方債現在高	2,520,528千円		

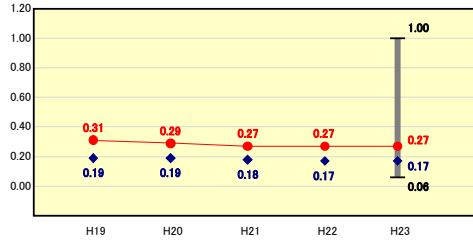
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.27]

類似団体内順位 11/131 全国平均 0.51 福島県平均 0.45

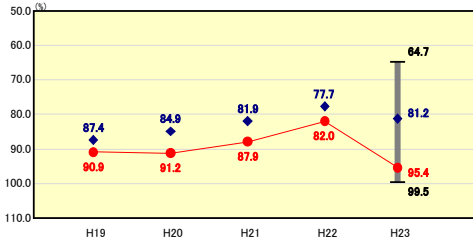


財政力指数の分析欄
震災の影響により基準財政収入額における税収は減少したものの、震災復興特別交付税等の財政措置により、税収減額分の収入が見込めたことから、昨年同様、類似団体より高い0.27となっています。今後は、税収の回復に努めることにより、財源の強化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [95.4%]

類似団体内順位 127/131 全国平均 90.3 福島県平均 87.6

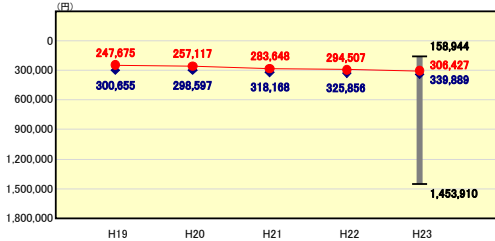


経常収支比率の分析欄
震災の影響により、特別会計への繰出金が増えたことにより経常収支比率が上昇している。特別会計としては、農業集落排水特別会計において、震災の影響により配管を補修したことによる繰入、また、国保診療所を避難先の郡山に開設したが、収益が減少したことによる国民健康保険事業会計(直診勘定)への繰入が必要となったことによる。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [306,427円]

類似団体内順位 44/131 全国平均 119,477 福島県平均 142,785

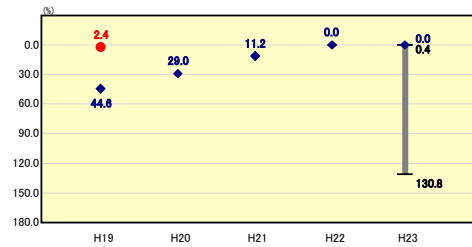


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
類似団体と比較すると低い水準を保っておりますが、今後は職員定数の見直しや民間委託等の活用と、その効果を精査し、経常経費の抑制に努めます。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/131 全国平均 69.2 福島県平均 55.2

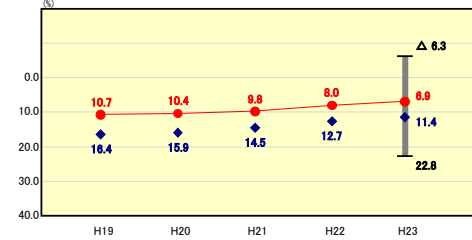


将来負担比率の分析欄
将来負担額である地方債の現在高の減少に加え、充当可能基金が増加したことにより、将来負担比率がマイナスとなっている。地方債においては、普通交付税の算入率の高い起債を優先し、また、借入額と償還額のバランスにおいて、償還額が増大していかないように努めている。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [6.9%]

類似団体内順位 10/131 全国平均 9.9 福島県平均 11.5

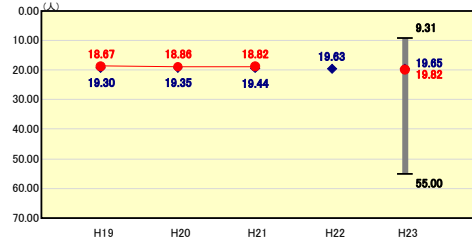


実質公債費比率の分析欄
類似団体や県平均と比べると低い状況にあります。今後の主要事業の実施に伴い地方債の発行に関しては、地方財政法の特例が適用される過疎債や辺地債、また、臨時財政対策債等を活用し、さらに原理償還金を上回らないような起債発行に努め、健全な財政運営を行ってまいります。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [19.82人]

類似団体内順位 59/131 全国平均 7.17 福島県平均 7.43

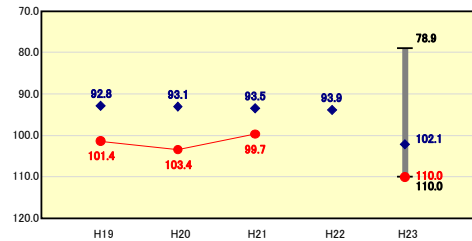


人口千人当たり職員数の分析欄
毎年事務機構改革や行政サービスの効率化・職員数の抑制等を行ってきたが、震災からの復旧復興のための人手不足から職員を減らすことは難しく、類似団体と比較して平均値を上回っている。今後は事務事業の精査と職員数の適正化を目指す。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [110.0]

類似団体内順位 131/131 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数の分析欄
平成20年度にラスパイレス指数が100を超えていることから、全職員の給与の昇給停止を行い、平成21年度には100を下回った。しかし平成23年度は、国家公務員の給与削減に伴い、ラスパイレス指数が100を超えることとなった。今後、国の給与制度改革を見据えながら、適正な人件費の抑制を図る。

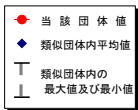
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

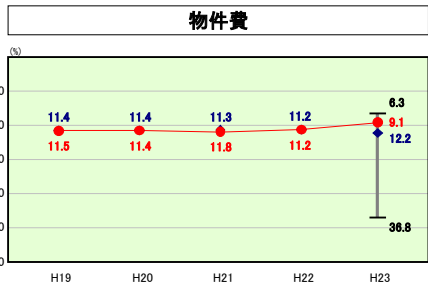
福島県川内村

経常収支比率の分析

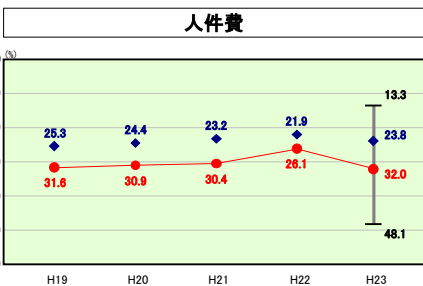
人口	2,826 人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	197.38 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	5,960,483 千円	実質公債費比率	6.9 %
歳出総額	5,609,253 千円	将来負担比率	- %
実質収支	256,600 千円	市町村類型	H19 I-O H20 I-O H21 I-O
標準財政規模	1,812,940 千円	(年度毎)	H22 I-O H23 I-O
地方債現在高	2,520,528 千円		



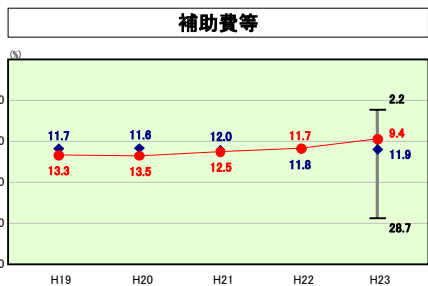
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



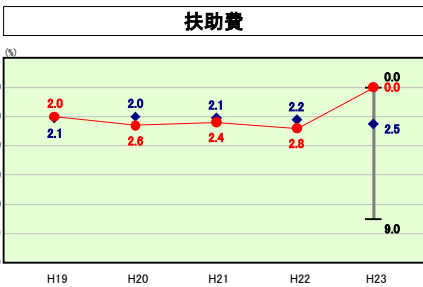
物件費の分析欄
物件費については、減少傾向にあり、類似団体より低い水準となっています。今後も物件費の抑制に努めていきます。



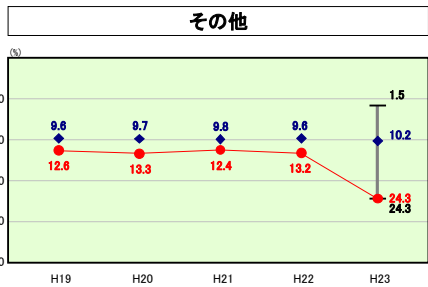
人件費の分析欄
人件費については前年度比5.9%増となっており、類似団体と比較しても高い数値となっている。これは震災の影響による職員の超過勤務の増と、特殊勤務手当等の増が考えられる。今後は、人件費の抑制を図るとともに、川内村行政組織改善実施計画に即し、人員の削減に努めます。



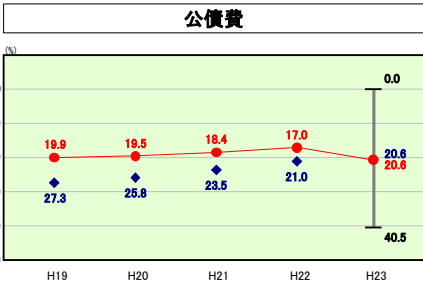
補助費等の分析欄
補助費等については、前年度比で2.3%減となっており、類似団体平均より低い水準となりました。これは、震災の影響により各種団体等の活動停止による補助金交付額の減少が考えられます。今後は、復旧復興による地域の活性化等も視野に入れ、補助金の適正な執行に努めます。



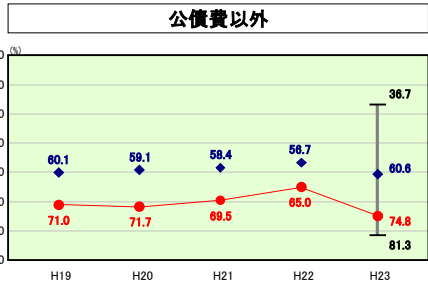
扶助費の分析欄
平成23年度は、扶助費以外の経費が増大していることから、経常収支比率は0となっているが、震災及び原発事故の影響により、災害弔慰金、小中学校・保育園児童就学支援等により例年よりは扶助費が増加している。



その他の分析欄
平成23年度は、震災及び原発事故の影響により、庁舎移転費用や、除染事業、モニタリング調査等により災害救助費等が大幅に増加している。今後も復旧・復興に係る事業が増大すると予想されるため、健全財政運営のため、財源の確保に努める。



公債費の分析欄
類似団体より低い水準を保っていましたが、平成23年度は、類似団体と同等となり、公債費が上昇していることから、今後の起債発行については、主要事業の精査と財源確保を見据えながら、健全な財政運営に努めます。



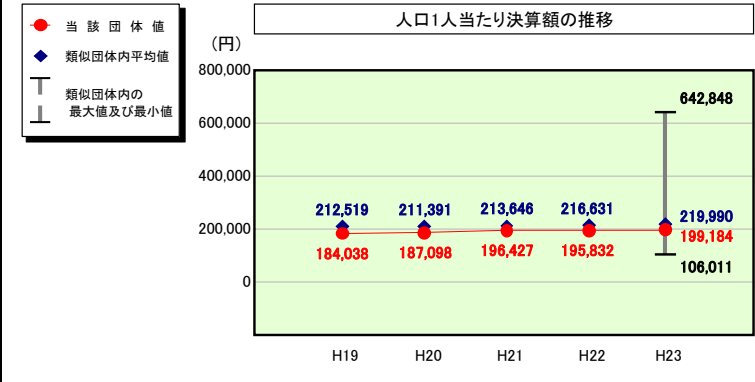
公債費以外の分析欄
公債費以外では、前年度比で9.8%の増となっており、類似団体平均と比較しても上回っている状況であります。これは、震災及び原発事故の影響による災害復旧費の除染関係経費の増大によるものであります。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

福島県川内村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



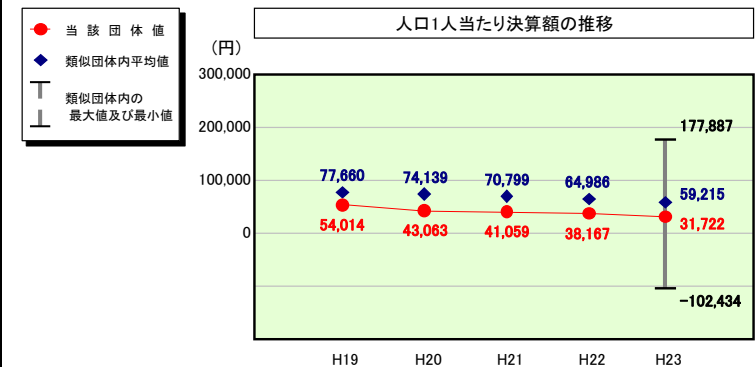
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	523,583	185,274	180,184	▲ 2.8
賃金(物件費)	34,272	12,127	16,907	▲ 28.3
一部事務組合負担金(補助費等)	67,428	23,860	27,647	▲ 13.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,804	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	8,417	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20,102	7,113	3,862	84.2
▲退職金	▲ 82,490	▲ 29,190	▲ 19,831	47.2
合計	562,895	199,184	219,990	▲ 9.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	19.82	19.65	0.17
ラスパイレズ指数	110.0	102.1	7.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

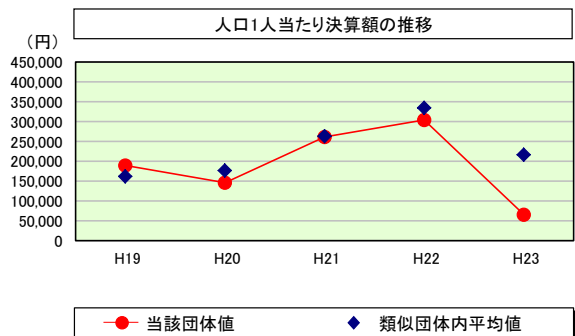


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	329,570	116,621	151,357	▲ 22.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	62,762	22,209	30,034	▲ 26.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	9,040	3,199	8,004	▲ 60.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	4,270	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	38	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 7,801	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 311,726	▲ 110,306	▲ 126,685	▲ 12.9
合計	89,646	31,722	59,215	▲ 46.4

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

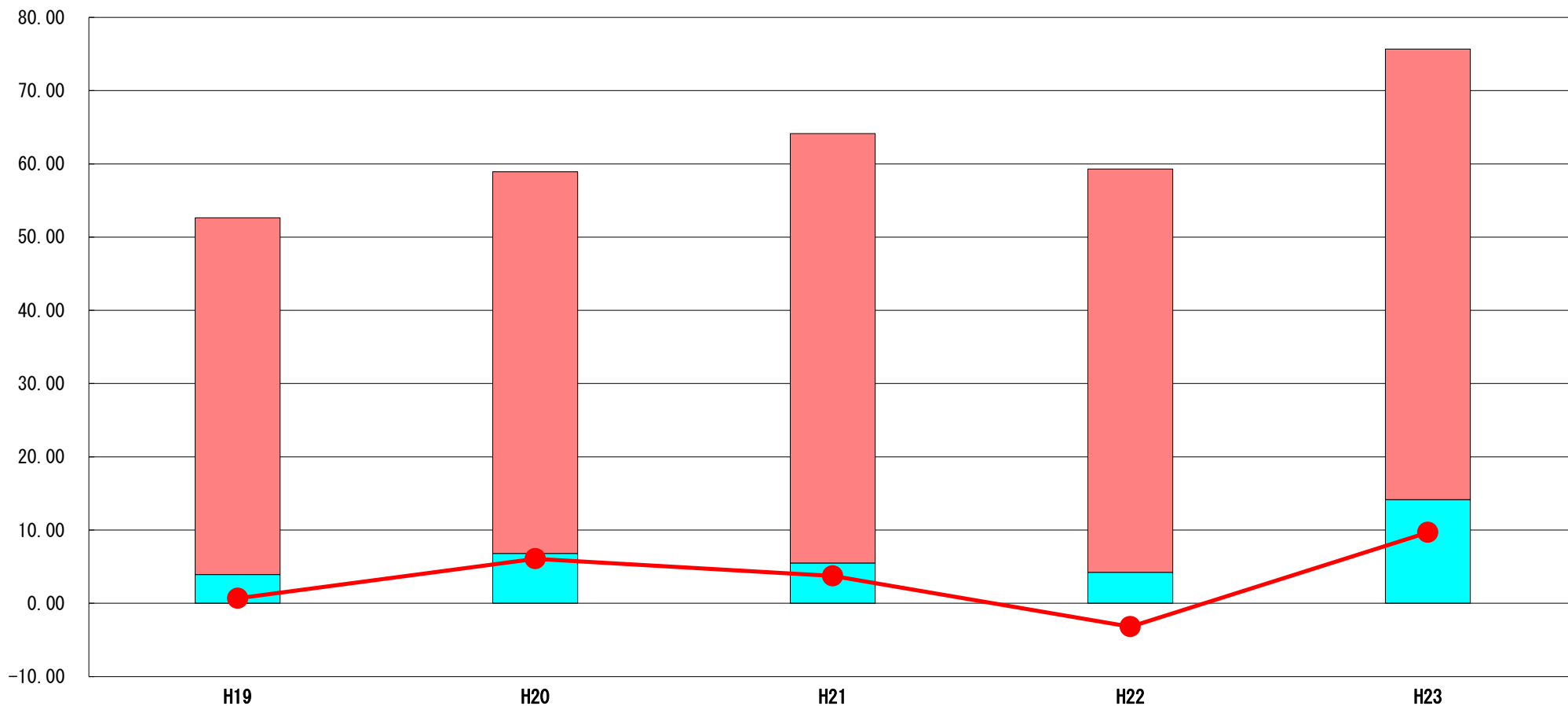
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	608,112	189,266	6.9	161,387	3.9	3.0
うち単独分	536,705	167,042	42.8	66,794	▲ 3.6	46.4
H20	456,197	145,843	▲ 22.9	176,539	9.4	▲ 32.3
うち単独分	392,947	125,622	▲ 24.8	75,430	12.9	▲ 37.7
H21	789,700	260,713	78.8	262,834	48.9	29.9
うち単独分	626,429	206,810	64.6	147,509	95.6	▲ 31.0
H22	890,972	303,879	16.6	334,234	27.2	▲ 10.6
うち単独分	806,096	274,930	32.9	135,366	▲ 8.2	41.1
H23	184,740	65,372	▲ 78.5	216,155	▲ 35.3	▲ 43.2
うち単独分	119,965	42,450	▲ 84.6	108,827	▲ 19.6	▲ 65.0
過去5年間平均	585,944	193,015	0.2	230,230	10.8	▲ 10.6
うち単独分	496,428	163,371	6.2	106,785	15.4	▲ 9.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

福島県川内村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		48.73	52.09	58.63	55.04	61.51
 実質収支額		3.92	6.82	5.49	4.24	14.15
 実質単年度収支		0.67	6.07	3.72	▲ 3.19	9.69

分析欄

【財政調整基金残高】

標準財政規模比率としては、平成18年度以降50%前後として高い水準で財源を留保することができているが、今後の復興ビジョンとして、公共施設整備等も計画されており、普通建設事業の財源として充当していく予定です。

【実質収支及び実質単年度収支】

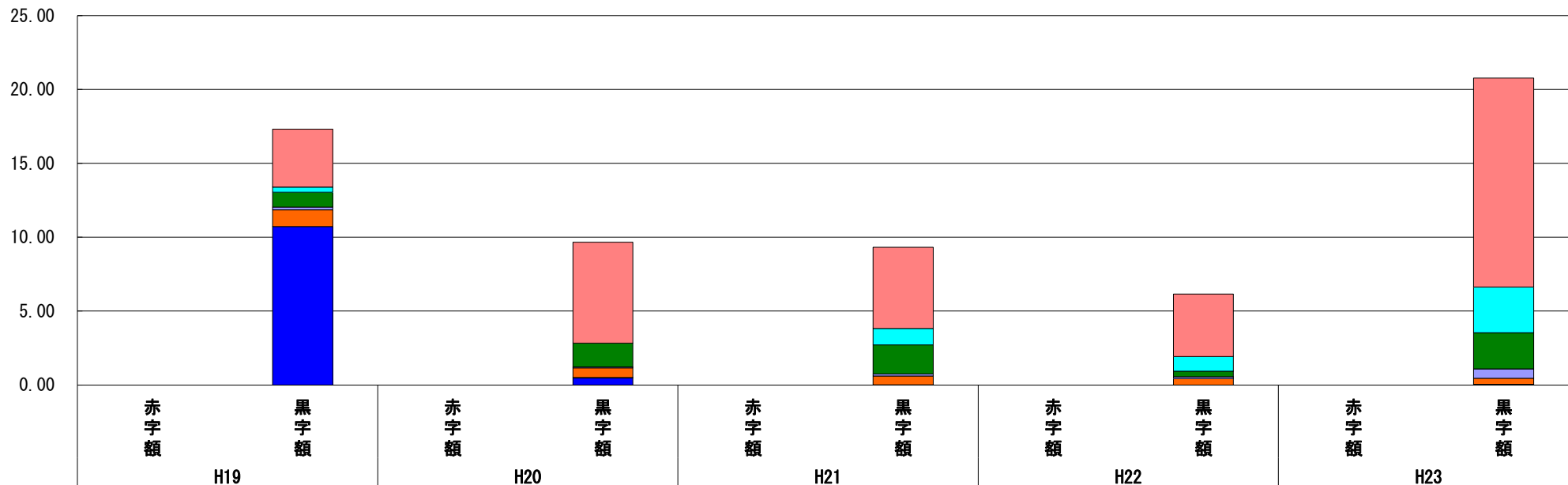
平成23年度は、実質収支額で前年比9.91ポイント、実質単年度収支で前年比12.88ポイントと大幅に上昇しており、震災による災害復旧に係る補助事業が増加したことによる特定財源の増加が要因である。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

福島県川内村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		3.92	6.82	5.49	4.23	14.15
介護保険事業勘定特別会計		0.33	0.00	1.12	0.99	3.10
国民健康保険事業勘定特別会計		1.01	1.62	1.96	0.39	2.44
農業集落排水事業特別会計		0.19	0.07	0.14	0.11	0.63
国民健康保険直営診療施設勘定特別会計		1.13	0.64	0.60	0.44	0.42
後期高齢者医療特別会計		-	0.01	0.00	0.00	0.04
介護サービス事業勘定特別会計		0.00	0.02	0.01	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		10.73	0.48	0.00	0.00	-

分析欄

毎年全会計とも実質赤字比率は黒字となっており、平成23年度においては、標準財政規模比が大幅に上昇している。

【一般会計】

実質収支額については、震災の影響から災害復旧費に係る補助事業が増加していることから、標準財政規模増額となり、前年度より大幅に増加している。

【国民健康保険直進診療施設特別会計】

震災の影響により、住民が避難しており、診療所の利用者が減少していることから、平成23年度は数値が減少している。独立採算事業会計として健全運営のための取り組みを行う必要がある。

【農業集落排水事業特別会計】

震災の影響により、住民が避難している状況から、利用者の使用料の徴収が困難であったが、震災復興特別交付税による減収分を補てんされたところである。今後は住民の帰還とともに、施設利用世帯の増加による収益の増を図っていく必要がある。

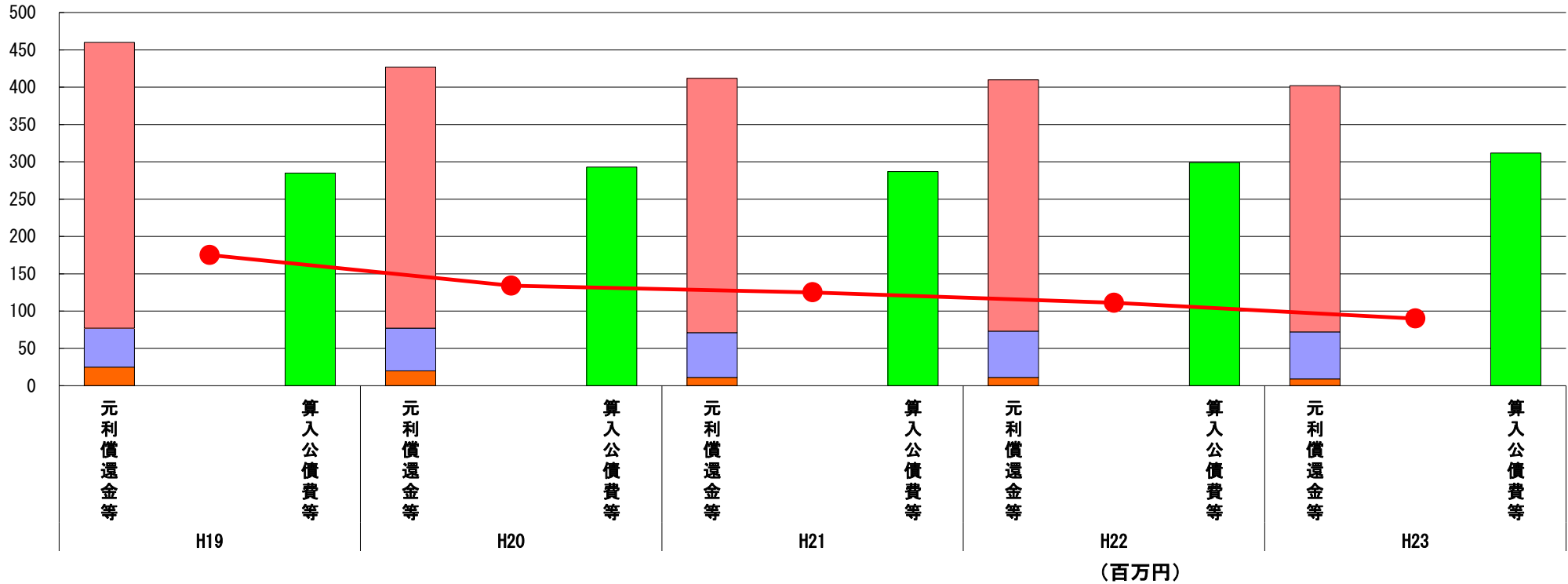
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福島県川内村

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		383	350	341	337	330
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		52	57	60	62	63
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		25	20	11	11	9
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		285	293	287	299	312
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		175	134	125	111	90

分析欄

元利償還金は、年年減少傾向となっております。起債発行に関しては、地方財政法の特例が適用される過疎債や辺地債等を活用、また、臨時財政対策債の活用を行い、元金償還を上回らないような起債発行に努め、健全財政運営を行ってまいります。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

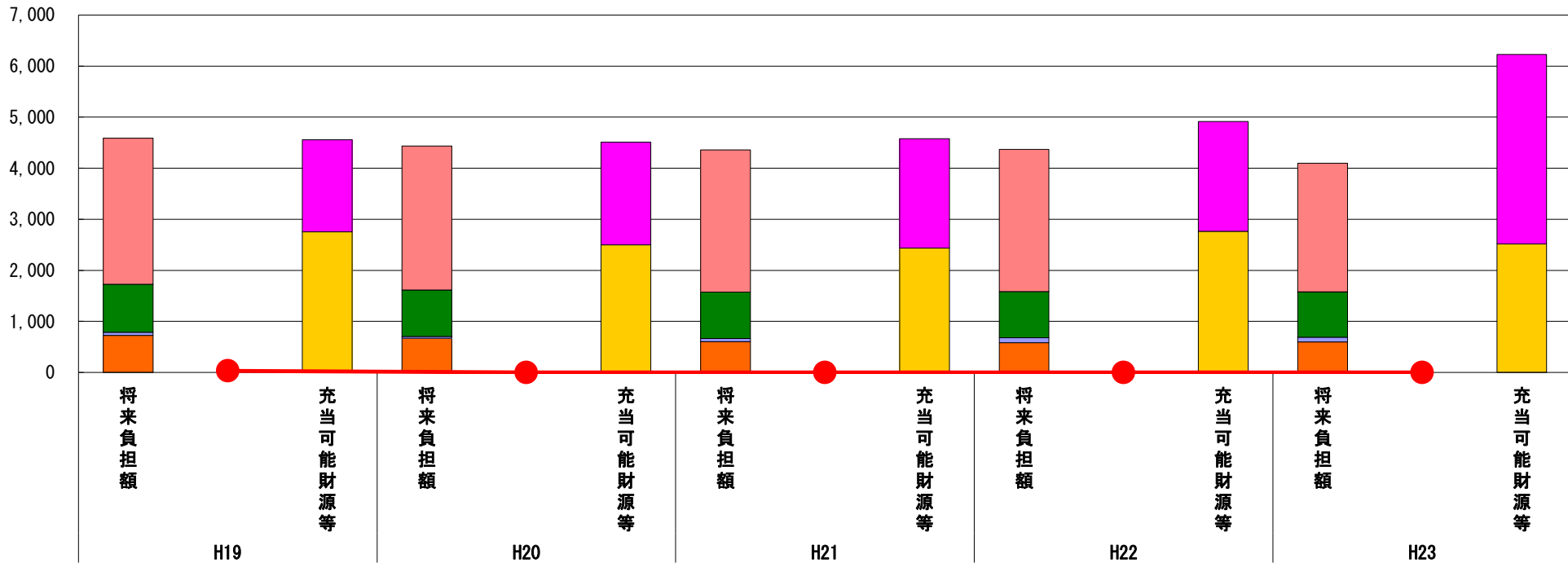
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福島県川内村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,864	2,816	2,782	2,784	2,521
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	1
	公営企業債等繰入見込額		939	908	909	901	888
	組合等負担等見込額		61	37	63	99	88
	退職手当負担見込額		725	671	602	582	600
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,799	2,016	2,138	2,148	3,712
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		2,756	2,497	2,438	2,766	2,517
(A) - (B)	将来負担比率の分子		34	▲ 81	▲ 220	▲ 548	▲ 2,132

分析欄

【一般会計等における地方債の現在高】
地方債発行に関しては、公債費を上回らない地方債の発行に努めており、臨時財政対策債の活用を図りながら有利な地方債の運用を行っている。地方債も年々減少の見込みである。

【公営企業債等繰入見込み】
農業集落排水事業特別会計での地方債償還についても年々減少している。

【退職手当負担金】
職員の定数管理によって職員数の削減に努め、今後の負担見込み額の減少を図ります。

【充当可能特定歳入】
充当可能特定歳入については、財政調整基金等を主体として基金を設置しており、剰余金などの積立を行い不測時の対応に備えることとしている。

【将来負担比率の分子】
平成19年度は数値が表示されているが、平成20年度以降は比率の表示がない状況となっている。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。